



平成 24 年 2 月 29 日  
港湾局国際・環境課

## 第9回日ASEAN港湾技術者会合・港湾 EDI セミナーの開催結果について

国土交通省港湾局は、海洋政策研究財団(OPRF)及びベトナム国交通運輸省海運総局(VINAMARINE)等と協力し、2月14日～15日の間、ベトナム・ハノイにおいて「港湾 EDI セミナー」、「第9回日 ASEAN 港湾技術者会合」を開催致しました。

これは、昨年12月にカンボジアで開催された第9回日 ASEAN 交通大臣会合において、港湾 EDI 導入支援事業を日本の協力の下、推進していくことが承認されたものに基づくものです。現在、ASEAN 諸国においては港湾諸手続のシステム化については整備が遅れており、電子申請システム(港湾 EDI システム)導入に関する技術移転を図ることが求められている状況です。

「港湾 EDI セミナー」は、ベトナムの港湾関係者を対象に日本で開発・運用されている港湾 EDI の利便性等について広く知って頂く事を目的として開催しました。セミナーでは、日本の港湾 EDI の全体概要に加え、港湾 EDI を用いた実際の港湾手続きについて、模擬申請等も行いながら紹介しました。また、港湾 EDI のみならず、日本の輸出入手続き処理システムや、港湾手続きの簡素化と関連する国際条約の解説等を行い、日本における港湾手続きの簡素化・電子化について総合的に説明を行いました。このセミナーを通じ、港湾 EDI システムを導入する事によって手続きがどの程度簡素化されるかや、港湾 EDI のシステムの重要性や導入促進について、参加者の理解が深まり、盛況を博しました。

また、「第9回日 ASEAN 港湾技術者会合」は、日 ASEAN 海上ワーキンググループの枠組の下、これから港湾 EDI の導入を行うベトナム、ミャンマーなど ASEAN5ヶ国の行政専門家が我が国官民の専門家とともに、ASEAN 全域で適用可能な港湾 EDI 導入ガイドラインを実務的に作成し、港湾 EDI の導入を促進することを目的として、今年度より検討を開始したものです。今回は、各国の港湾手続きの状況の報告及び ASEAN 諸国への港湾 EDI 導入ガイドラインの骨子(案)の報告がなされ、それを踏まえて今後の方針及び内容について熱心に議論がなされました。また、港湾 EDI 導入ガイドラインの作成については、今年度から3カ年計画となっており、来年度の日 ASEAN 港湾技術者会合はミャンマーで開催される事が内定しました。

なお、開催に当たっては、海洋政策研究財団(OPRF)の平成23年度海外交流基金を活用致しました。

※セミナー及び港湾技術者会合の参加者・発表者等については以下のとおりです。

### ■第9回日 ASEAN 港湾技術者会合

- 日時:平成24年2月15日(水)
- 場所:ヒルトン・ハノイ・オペラ
- 主催:国土交通省港湾局、海洋政策研究財団(OPRF)、ベトナム国交通運輸省海運総局(VINAMARINE)
- 議題
  - ASEAN 諸国における港湾諸手続きの現状について
  - 港湾 EDI 導入ガイドラインの骨子(案)について
- 参加

- 日 ASEAN 第9回港湾技術者会合(PTG)メンバー
- 専門家
  - e-ビジネスコンサルタント 代表 伊東 健治
  - 財団法人国際臨海開発研究センター(OCDI) 調査役 宍戸 達行
  - 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 企画部企画第2課 チームリーダー 一場 武洋

PTG メンバー(氏名)	国名
Mr. Karaney Sorm	Cambodia
Mr. Simson Sinaga	Indonesia
Mr. Soe Thein	Myanmar
Mr. John Leonardi H.Duque	Philippines
Mr. Khuc Truong Minh	Viet Nam
Mr. Vu Tuan Hung	Viet Nam
Mr. Taishi Yamamoto(山本 大志)	Japan
Mr. Junya Iida(飯田 純也)	Japan

・オブザーバー等

ベトナム国交通運輸省海運総局派遣 JICA 専門家 大津 光孝

国土交通省 港湾局 港湾経済課 港湾情報化推進室 情報企画係長 名里 健吾



■「港湾 EDI セミナー」

1. 日時:平成24年2月14日(火)

2. 場所:ヒルトン・ハノイ・オペラ

3. 主催:国土交通省港湾局、海洋政策研究財団(OPRF)、ベトナム国交通運輸省海運総局(VINAMARINE)

4. 議題:

(1)日本の港湾 EDI の概要について

発表者:国土交通省 港湾局 港湾経済課 情報化推進室 課長補佐 飯田 純也

(2)NACCS の概要について

発表者:ベトナム国財務省税関総局派遣 JICA 専門家 櫻井 広樹

(3)港湾 EDI の操作概要について

発表者:輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 企画部企画第2課 チームリーダー 一場 武洋

(4)IMO/FAL 条約と港湾 EDI について

発表者:e-ビジネスコンサルタント 代表 伊東 健治

5. 参加予定者

・日 ASEAN 第9回港湾技術者会合(PTG)参加予定者(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本)に加え、ベトナム港湾関係者約 40 名



ベトナム国交通運輸省海運総局(VINAMARINE)

副総裁 Mr. DO DUC TIEN

【連絡先】

国土交通省港湾局国際・環境課国際企画室  
山本・國場 TEL : 03-5253-8679 (直通)